

## 地方都市人口の変動と食行動

内 野 澄 子

はしがき：課題をめぐる諸問題

課題に関連していくつかの問題がある。第1は”地方都市“であり、第2は食行動の問題である。第1の地方都市については地方都市の定義と地方都市の変動の問題がある。第3は地方都市の変動と食行動との関係についての本稿での考えかたの問題である。

第1と第2については、人口都市化という観点から次章においてのべることとする。第3についてはここで若干のべておこう。

ここでは、昭和56年度の本研究所実地調査「人口移動と定住に関する調査」の対象都市である人口50万人以上の仙台市、熊本市、人口11～12万人の石巻市、八代市、人口6万人の古川市、荒尾市はそれぞれほぼ大都市、中都市、小都市を代表している。これらの都市はすべていわゆる地方都市に属する。

このような大、中、小都市の全国的分布の変動、大都市圏内都市人口と地方圏内都市人口（地方都市）の分布の変化については次章において検討しておいた。

また、ここでの調査対象都市の人口学的変動については、出生、死亡の人口動態ならびに人口移動の観点からの検討を同じく次章において行った。

主食パターンを中心とする食行動については、年齢、教育程度、職業、配偶関係、居住期間等の諸指標によってその分布パターンの変化を、調査対象の大都市、中都市、小都市について分析を行った。それは大、中、小都市の人口の大きさの差異と主食パターン構造の関係についてのクロス・セクショナル分析である。したがって、そのことは地方都市の人口が小都市、中都市、大都市と変化していく場合の主食パターン構造変化の仮説的理解として役立つことになる。このような選択された6つの大、中、小都市の主食パターン特性の全国的意義を推論するための資料として、全国の地方都市人口の歴史的変化についても示しておいた。

最後に、ここで附記しておきたい点は、都市人口といってもその都市構造は同質ではないということである。たとえば大都市人口と小都市人口では人口学的特性が異なっている。大都市人口を、都市人口全体と比較すると、その人口移動、年齢構成、出生力等は都市人口全体のそれとは異なった特殊なパターンがみられる。このように都市人口の内部での異質性を考慮することが必要である<sup>1)</sup>。本稿

1) Piotr Korcelli and peer Just, *Metropolitan Growth and Population Development at the National Level*, Reprinted from *Rigion Development Dialogue*, volume 4 (1938), February 1984, International Institute for Applied Systems Analysis, p. v.

において、日本の都市人口の発展を人口規模別に分析したのも以上のような事情を考慮したからである。

主食パターンの構造的特性も、このような都市人口の構成部分—大都市人口あるいは大都市圏人口とその他の都市人口—によって異なっていること、主食パターンの構造と都市人口の大きさとの間に関連があること、いいかえれば都市人口変動と主食パターンの構造的変化の間に密接な関連があることである。以上のような観点から人口都市化と食行動の関係の一端をあきらかにすることが本研究の目的である。

## I 人口都市化の変動—大都市集中膨張パターンから中都市発展型へ—

### 1. 都市人口の分布構造の変化

日本人口の都市化は、戦時、戦後の混乱期に一時的に後退したが、1950年にはほぼ戦前の最高の市部人口割合(37.7%)に接近(37.3%)、それ以降高度経済成長期に飛躍的な増加を示した。市部人口割合は1960年には63.3%、1970年には72.1%、そして1980年には76.2%に達した。1950年から1980年までの30年間に市部人口割合は2倍強に、実数では3137万人から8919万人へと2.8倍以上に激増した。したがって、郡部(町村)人口割合は、この30年間に62.7%から23.8%へと全国人口の4分の1以下に減少、実数では5275万人から2787万人へと半分近くまで減少した。

このように、人口都市化はめざましい速度で進行していったが、このばあい特に留意すべき重要な点は、都市化人口の大きさとその増加率以外に都市化人口の都市度別にみた分布パターンの変化である。都市度というのは、都市化の度合ということであるが、ここでは単純に都市の人口規模別にみた都市人口分布の構造というように理解したい。そのような必要性は、はじめにのべた通り、たとえば人口100万人以上の大都市と人口5万~10万人の小都市とでは、それぞれの人口の人口動態行動や社会的、経済的行動や価値観が一般に異なっているという異質性がみられるからという考えによるものである。

そこでまず、1960年以降1980年に至る20年間における人口規模別の都市人口の変化をみてみよう。

表1 人口規模階級別市町村人口の推移

人口階級	市町村数 <sup>1)</sup> 1980年	人 口 (単位:千人)				
		1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
総 数	3,256	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060
市	647	59,678	67,356	75,429	84,967	89,187
100万以上	10	16,688	19,398	20,856	23,265	23,298
50~100万	9	1,804	3,405	4,562	4,462	5,743
30~50万	36	4,262	5,582	7,890	11,995	13,709
20~30万	42	5,357	6,674	10,078	9,579	10,345
10~20万	96	9,914	10,922	10,416	12,209	12,965
5~10万	207	10,489	11,312	12,012	13,797	14,115
3~5万	198	10,687	9,302	8,416	8,454	7,764
3万未満	49	477	762	1,197	1,207	1,248

表1は、全国都市を人口100万人以上、50~100万人未満、30~50万人未満、20~30万人未満、10~20万人未満、5~10万人未満、3~5万人未満、3万人未満の7階級区分によって、5年毎の国勢調査結果からそれぞれの人口数を示したものである。

この都市人口の分布構造の変化を分かりやすくするために、1960年、1970年、1980年の10年間隔とし、それぞれの都市規模区分による人口の市部人口数に占める割合を示したものが表2である。さらに表3ではそれぞれの10年間における増加数、増加率を示しておいた。

資料：総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。

1) 東京都特別区部は1市として計算

表2 人口規模別都市人口の分布の変化 (%)

人口規模別	1960年	1970年	1980年
100万人以上	28.0	27.6	26.1
50～100万人未満	3.0	6.0	6.4
50万人以上 計	31.0	33.6	32.5
30～50万人未満	7.1	10.5	15.4
20～30万人未満	9.0	13.4	11.6
10～20万人未満	16.6	13.8	14.5
10～50万人未満 計	32.7	37.7	41.5
10万人未満 計	36.3	28.7	25.9
市都人口 (単位：千人)	100.0 (59,678)	100.0 (75,429)	100.0 (89,187)

資料：表1と同じ

表3 人口規模別都市人口の増加数と増加率

人口規模別	1960～1970年		1970～1980年	
	増加数 (単位：千人)	増加率 (%)	増加数 (単位：千人)	増加率 (%)
100万人以上	+ 4,168	+ 25.0	+ 2,440	+ 11.7
50～100万人未満	+ 2,758	+ 152.9	+ 1,180	+ 25.9
50万人以上 計	+ 6,926	+ 37.5	+ 3,620	+ 14.2
30～50万人未満	+ 3,628	+ 85.1	+ 5,819	+ 73.8
20～30万人未満	+ 4,721	+ 88.1	+ 267	+ 2.6
10～20万人未満	+ 502	+ 5.1	+ 2,549	+ 24.5
10～50万人未満 計	+ 8,851	+ 45.3	+ 8,635	+ 30.4
10万人未満 計	- 28	- 0.1	+ 1,502	+ 6.9

資料：表1と同じ

10年間隔にまとめた理由は、(1) 10年という時間的長さが変化をみるのに望ましいということと、(2) 前半の10年間は文字通り高度経済成長期であること、後半の10年間は高度経済成長期最後の3年間をふくんでいるが、大部分は第1次石油ショック以降の構造的不況期であるということ、前半の10年間とは基本的に異なった特徴を持っていること、(3)そして結果的には1970年が都市化変動の転換点となっていることを考慮したものである。なおまた、ここでは仮に人口100万人以上および50～100万人未満の都市を大都市、人口10万人以上50万人未満の都市を中都市、人口10万人未満の都市を小都市として区分してみた。このような人口規模別による都市区分を行ったのは、特に理由はないが1960年を一応出発点として、人口の大きさがほぼ3等分されるような区分を考えてみると以上のような3都市区分となった。このような1960年の分布構造をノーマルなものとして仮定すると、20年間における変化が理解し易い。

表2から分布構造の変化とその特徴についてのべてみよう。

第1は、人口50万人以上の大都市人口の比重は前半の10年間にピークに達し、後半の10年間において低下する傾向に転じている。特に、100万人以上の大都市に限定するとこの20年間に、28.0%、27.6%、26.1%と着実に減少している。

第2は、人口10万から50万人未満の中都市人口はこの20年間に顕著な増加を示している。市都人口に占める割合は、1960年の32.7%から、1970年の37.7%、1980年の41.5%へと増大し、3つの都市グループの中で最大の比重を占めるに至った。大都市時代から中都市時代へといった推移を象徴しているようである。もっともこの中都市の範疇の中でさらに30～50万人未満、20～30万人未満、10～20万人未満と細区分してみるとその比重の変化はかなり異なっていることが注目される。たとえば、30～50万人未満都市の人口増加がもっともめざましく、この20年間に7.1%から15.4%へと2倍以上に増

大しているのに対して、20～30万人未満都市は9.0%から11.6%へと増大し、10～20万人未満都市では16.6%から14.5%へと減退している。しかし、それぞれの都市人口の比重が類似した水準になってきたことが注目される。

第3は、10万人未満の小都市人口の比重が20年間に36.3%から28.7%へ、さらに25.9%へと著しい低下を示したことである。

このような都市人口の内部変動を要約すると、小都市から大量の人口が中都市へと流出し、また一部は大都市からのUターンなどにより中都市人口の顕著な膨張をもたらしたといえよう。

以上のような都市人口分布の変化を前半10年と後半10年とに区分して、増加数と増加率をみると表3の通りであって、後半においてはげんじい変化の生じていることを理解することができよう。

第1は、人口50万人以上の大都市人口では、前半の10年間に693万人の増加、37.5%の増加率であったのに対し、後半の10年間では362万人の増加、14.2%の増加率となっている。前半から後半にかけての増加数は330万人の減少、50%近い減少率である。

第2は、中都市人口についてみると、前半の増加数が885万人で後半も864万人でほとんど変わらない。増加率でも前半の45.3%に対し、後半は30.4%と減少している。特に、この20年間の中都市人口の増加数は1750万人にも達しているのに対し、大都市人口は1055万人で中都市人口のそれよりも700万人も少ない。この20年間の中でも後半の10年間の変化は、都市人口の分布構造を大きく転換せしめた。

第3は、小都市人口である。前半の10年では、わずかであるが人口の絶対減少を示したのに対し、後半の10年では150万人の増加、6.9%の増加率を示しており、小都市人口の将来における増加のポテンシャルを示唆しているようである。

表4 三大都市圏の都市人口(市部人口)の占める割合

人口規模別	1960年 (単位:千人)	1970年 (単位:千人)	1980年 (単位:千人)
全国50万人以上	18,492	25,418	29,041
三大都市圏50万人以上	17,321	21,426	20,980
割合(%)	(93.7)	(84.3)	(72.2)
全国10～50万人未満	19,533	28,384	37,019
三大都市圏10～50万人未満	5,795	10,040	19,572
割合(%)	(29.7)	(35.4)	(52.9)
全国10万人未満	21,653	21,625	23,127
三大都市圏10万人未満	6,605	8,418	8,200
割合(%)	(30.5)	(38.9)	(35.5)
全 国 計	59,678	75,429	89,187
三大都市圏計	29,721	39,882	48,752
割合(%)	(49.8)	(52.9)	(54.7)

資料:表1と同じ

いずれにしても、都市人口の分布構造は1970年を境とした10年間に大都市中心志向から中都市志向へと大きく転換し始めたといえよう<sup>2)</sup>。

## 2. 地方都市人口の意義とその大きさ

ここでの本来の課題は宮城県と熊本県における地方都市の食行動を対象としているが、地方都市とは何かを一応明らかにしておく必要がある。地方都市自体についての定義は必ずしもあきらかではない。専門家によって地方都市の定義は異なっているといってもよいであろう<sup>3)</sup>。しかし、ここではしばしば使用されている定義の仕方、

2) 磯村英一監修、坂田期雄編集、『明日の都市—大都市と大都市圏問題—』、中央法規出版、1981年12月参照、特に第2部「大都市時代の終焉と地方の時代」、pp. 65～124、第3部「苦悩する大都市—その現実と再生への課題」pp. 125～199。

3) 地方都市の定義については、磯村英一、『変わる地方都市—都市化日本の顔』日経新書 pp. 17～20、1964年。市政調査会『都市問題』第57巻第9号、「特集地方都市」pp. 3～41、1966年9月参照。二神弘、『統計』、「地方都市の概念と今日の状況」33巻、2号、pp. 1～8、1982、3。

すなわち3大都市圏以外の地方圏にある都市を地方都市として、その大きさおよび全国都市人口に占める比重について計算してみると表4の如くである。また、ここでは人口50万人以上の都市を大都市、10～50万人未満を中都市、10万人未満を小都市とし各都市ごとの人口の合計と3大都市圏内のこれらの各都市人口を計算し、前者に対する後者の割合を示した。

3大都市圏内の都市人口の合計は、全国都市人口の約半分を占めており、かつ増大傾向にある。1960年の49.8%から1970年の52.9%、1980年の54.7%へとかなり着実な増加傾向をたどっている。

しかし、都市の人口規模別にみるとマクロにみたばあいとは異なった注目すべき特徴がみられる。第1は、3大都市圏内の人口10～50万人未満の中都市のめざましい増大傾向である。全国都市人口に占める割合は1960年の30%足らずから、1970年の35%、1980年の53%と増大している。実数でみるとこの20年間に580万人から1960万人へと約3.4倍に激増している。しかし、全国都市人口の中で地方の中都市人口は、なお半分近くを占めていることに留意しなければならない。

第2は、人口50万人以上の大都市人口は、1960年にはほとんどが(93.7%)3大都市圏内に集中していた。しかし、1970年には84.3%、1980年には72.2%とかなり急速に低下している。このことは地方大都市の急速な発展を示している。

第3は、人口10万人未満の3大都市圏内の小都市人口は全国の小都市人口の30%台水準にあって、著しい変化はない。いいかえれば、地方小都市の人口は全国小都市人口の60%を占めている。

以上の3大都市圏内と地方圏内との比較による都市人口の動向は次の如く要約される。

小都市は圧倒的に地方圏内の地方都市である。大都市は圧倒的に大都市圏内に集中している。しかし、次第に地方圏内において増大しつつある。中都市は大都市圏内において増加が著しいが、なおその比重は53%で、残りの半分は地方圏内にある。

もし非地方都市を東京大都市圏あるいは東京都と大阪市等に限定すると地方都市の比重は、前述の

表5 三大都市圏における人口規模別都市人口の分布の変化

人口規模別	東京大都市圏	中京大都市圏	阪神大都市圏	三大都市圏 計
	1960年			
50万人以上	10,318,712 ( 68.6 )	1,591,935 ( 32.4 )	5,410,358 ( 55.4 )	17,321,005 ( 58.3 )
10～50万人未満	2,175,733 ( 14.5 )	1,278,438 ( 26.0 )	2,340,871 ( 24.0 )	5,795,042 ( 19.5 )
10万人未満	2,544,598 ( 16.9 )	2,043,657 ( 41.6 )	2,017,144 ( 20.6 )	6,605,399 ( 22.2 )
計	15,039,043 ( 100.0 )	4,914,030 ( 100.0 )	9,768,373 ( 100.0 )	29,721,446 ( 100.0 )
	1970年			
50万人以上	12,052,692 ( 56.4 )	2,036,053 ( 31.6 )	7,336,825 ( 60.9 )	21,425,570 ( 53.7 )
10～50万人未満	6,145,741 ( 28.7 )	2,249,369 ( 34.9 )	1,644,513 ( 13.7 )	10,039,623 ( 25.2 )
10万人未満	3,186,166 ( 14.9 )	2,167,296 ( 33.6 )	3,064,226 ( 25.4 )	8,417,688 ( 21.1 )
計	21,384,599 ( 100.0 )	6,452,718 ( 100.0 )	12,045,564 ( 100.0 )	39,882,881 ( 100.0 )
	1980年			
50万人以上	12,912,799 ( 48.7 )	2,087,902 ( 27.7 )	5,979,559 ( 40.6 )	20,980,260 ( 43.0 )
10～50万人未満	9,642,906 ( 36.4 )	3,346,146 ( 44.5 )	6,582,496 ( 44.7 )	19,571,548 ( 40.1 )
10万人未満	3,937,412 ( 14.9 )	2,090,392 ( 27.8 )	2,172,538 ( 14.7 )	8,200,342 ( 16.8 )
計	26,493,117 ( 100.0 )	7,524,440 ( 100.0 )	14,734,593 ( 100.0 )	48,752,150 ( 100.0 )

備考) ( )内数値は割合。東京大都市圏=東京, 神奈川, 千葉, 埼玉,  
中京大都市圏=岐阜, 愛知, 三重, 阪神大都市圏=大阪, 京都, 兵庫。  
資料: 総理府統計局『国勢調査報告』人口総数及び確定数。

数値よりはるかに大きくなるであろう。いずれにしても、小都市の大部分および中都市の半分と大都市の増大傾向（地方における）を考慮するならば、地方都市のもつ人口学的、社会的、経済的あるいは政治行政的意義の大きさをほぼ理解することができよう。

なお、参考のため3大都市圏内のそれぞれの大都市圏について大都市、中都市、小都市の人口の分布を示すと表5の通りである。

3大都市圏といっても都市人口分布において注目すべき点は、東京大都市圏内の都市人口が50%以上を占めていることと、各大都市圏ともに大中小都市人口の分布において、中都市人口が最大の比重を占めるに至っていることである。もっとも東京大都市圏では大都市人口の比重が急速に低下し、他方中都市人口の比重が増大してきたが、1980年ではなお大都市人口比重が中都市のそれを上回っている。

## II 調査対象都市の人口変動

昭和56年度において当研究所で行われた実地調査「人口移動と定住に関する調査」の対象都市は宮城県の仙台市、石巻市、古川市の3市および熊本県の熊本市、八代市、荒尾市の3市計6つの地方都市である。昭和55年の国勢調査結果によると仙台市（66万人）、熊本市（53万人）は、前項の基準によると50万人以上の大都市、石巻市（12万人）、八代市（11万人）は10万人以上の中都市、古川市（5.7万人）、荒尾市（6.1万人）は10万人未満の小都市ということになる。

以上の6都市の人口の増加の傾向を昭和35年から55年までの20年間についてみると表6の通りである。

表6 調査対象都市の人口増加の推移

年次	人 口 (千人)						増 加 率 (%)						
	宮 城 県			熊 本 県			宮 城 県			熊 本 県			
	仙台市	石巻市	古川市	熊本市	八代市	荒尾市	仙台市	石巻市	古川市	熊本市	八代市	荒尾市	
昭和35	425	94	54	384	103	64	}	2.49	0.95	- 0.41	1.59	- 0.19	- 0.21
40	481	98	53	416	103	61							
45	545	107	53	449	102	55							
50	615	115	54	488	104	58							
55	665	121	57	526	108	61							

資料：国勢調査結果による。なお増加率については間欠的増加率  $P_t = P_o (1 + r)^t$  で計算した。

大都市の仙台市は昭和35年から昭和50年までは年率2.5%前後の高い増加率を示していたが、最近の5年間においていっきょに1.55%にまで低下した。これに対し、熊本市は最近の5年間に若干増加率は低下したが昭和35年から55年の20年間にわたり1.5%ないし1.6%の水準で増加を持続してきた。仙台市よりは増加率水準は低いが、地方都市の着実の増加傾向を反映している。

中都市の宮城県の石巻市は低水準でこの20年間増加を維持しており、ほぼ年率1.0%ないし1.6%の水準にある。これに対し、熊本県の中都市の八代市は前半10年間では人口減少を示し、後半において増加に転じている。

小都市の宮城県の古川市および熊本県の荒尾市はいずれも前半の10年間では減少を、そして後半で

は増加に転じている。

興味ある点は、これら大、中、小都市といった3つの範疇からみたばあい対象都市の増加率が最近ではそれぞれ同水準に達していることである。たとえば、大都市の仙台市と熊本市は1.5%前後に、中都市の石巻市と八代市は0.9%前後に、小都市の古川市と荒尾市は1.0%前後にあって、ほとんど同水準を示している。

大都市人口の増加は持続しているが増加率は鈍化の傾向にあり、中小都市、特に小都市は昭和45年までの減少から堅実な増加に転じている。ここでの対象都市はすべて地方都市であって、いわゆる地方都市の人口変動の特徴の一端を反映しているように思われる。それは増加と減少の両極分解的な秩序から平準化された増加率への収斂といった転換である<sup>4)</sup>。

大都市の高い人口増加率の低下と中小都市の低い（あるいはマイナス）人口増加率の上昇という相反する傾向によって平準化が進行したのである。それはまた日本人口の地域分布の再編成運動、すなわち大都市・大都市圏への過度集中のかんわと地方都市への分散化傾向を反映している<sup>4)</sup>。

表7 調査対象都市の人口増加率、自然増加率、社会増加率の比較

(%)

期 間	人口増加率	自然増加率	社会増加率	人口増加率	自然増加率	社会増加率	人口増加率	自然増加率	社会増加率
	仙 台 市			石 巻 市			古 川 市		
昭和35～40年	2.49	1.20	1.29	0.95	1.34	-0.39	-0.41	0.87	-1.28
40～45	2.54	1.35	1.19	1.66	1.29	0.37	-0.13	0.69	-0.82
45～50	2.46	1.45	1.01	1.53	1.35	0.18	0.69	0.87	-0.18
50～55	1.55	1.24	0.31	0.96	1.09	-0.13	0.98	0.99	-0.01
	熊 本 市			八 代 市			荒 尾 市		
昭和35～40年	1.59	0.96	0.63	-0.19	1.02	-1.21	-0.12	0.51	-0.63
40～45	1.57	1.08	0.49	-0.13	0.52	-0.65	-1.77	0.62	-2.39
45～50	1.68	1.15	0.53	0.36	0.91	-0.55	1.01	0.58	0.43
50～55	1.49	1.02	0.47	0.85	0.86	-0.01	1.07	0.72	0.35

備考) 人口増加率は国勢調査期間の5年間の年幾何平均増加率、自然増加率は国勢調査年次をふくむ5年間の年平均、社会増加率は人口増加率と自然増加率との差、したがって、人口増加率と自然増加率の計算の基礎期間に若干のずれがある。

このような人口増加の変化を、社会増加と自然増加に区分すると表7の通りである。

各都市ともに自然増加率は常にプラスであって、20年間におけるその水準の変化は各都市ともそれほど著しくない。したがって、人口増加率の変化は主として社会増加率によって決定されるといってよい。

社会増加率は一般的にいて、この20年間に著しい低下を示している。たとえば、仙台市では昭和35～40年の期間では年平均1.29%の社会増加率であって、人口増加率2.49%の52%を占めていた。したがって、自然増加率の人口増加率に占める割合は48%となる。ところが、最近の昭和50～55年期間では社会増加率はわずかに0.31%で人口増加率に占める割合も20%にすぎない。いいかえれば、仙台市の人口増加はもっぱら自然増加によって決定されていることになる。中小都市の石巻、古川、八代、荒尾の各都市についても同様の傾向がみられる。これらの中小都市の古川市や八代市ではいぜんとし

4) 黒田俊夫、「人口移動の連続性と転換」、『日本人口の転換構造』、古今書院、1976年2月、pp. 54～115。

て社会増加率はマイナスであるが、そのマイナス水準は極めて低く、両市ともわずか0.01%であって、人口増加はほとんど自然増加と一致する。石巻市は最近の5年間に社会増加率はマイナスにはなったが、人口増加率の影響は大きくない。荒尾市は昭和45年以降社会増加率はプラスに転じている。このように、中小都市における社会増加の人口増加への影響は著しく収縮し、自然増加の役割が支配的となってきた。このような社会増加率の縮少は、人口移動特に中小都市から大都市、大都市圏への流出が激減するに至ったことを示している。

仙台市は社会増加率の急減傾向を示しているのに対して、熊本市では若干様相を異にしており、年率0.5%前後の社会増加率が維持されている。これは主として県内からの人口流入の持続によるものと思われる。仙台市の人口増加に対する社会増加の割合が今日では20%に低下しているのに対して、熊本市ではなお32%を占めている。

地方大都市では社会増加率の低下はみられるものの、なおかなりの水準にあることと、1%を超える高い自然増加率によって人口増加が持続している。他方、中小都市では社会増加のマイナスの縮少、あるいはプラスへの転換によって、自然増加率水準の人口増加率への回復がみられる。大都市、大都市圏への人口・労働力供給源としての地方中小都市から、自己の人口再生産力を軸とした増加への復帰がみられる。それは地方都市の人口学的 normalization と呼ぶことができるかも知れない。

なお、自然増加率は宮城県の各都市は、熊本県の各都市よりもすべて高いといった地方的特徴がみられる。これは熊本県の各都市と比較して宮城県の各都市の出生率が高く、死亡率が低いといった一般的な傾向によるものである。仙台市と熊本市、石巻市と八代市、古川市と荒尾市の出生率、死亡率および乳児死亡率を比較して図示すると図1～6の通りである。

仙台市は熊本市に比較して出生率は高く、かつ死亡率は低い。したがって自然増加率は当然に高くなる。また、乳児死亡率についてみると図2に示した通り終始熊本市の方が高くなっている。乳児死亡率は出生数に対するものであるため年齢構成の影響は受けない。熊本市の乳児死亡率の高いことは、熊本市の普通死亡率の高いことを説明する1つの指標である。石巻市と八代市の出生率、死亡率の水準も、仙台市、熊本市と同じく宮城県の石巻市の出生率が高く、かつ死亡率は低く、し

図1 仙台市と熊本市の出生率、死亡率の比較

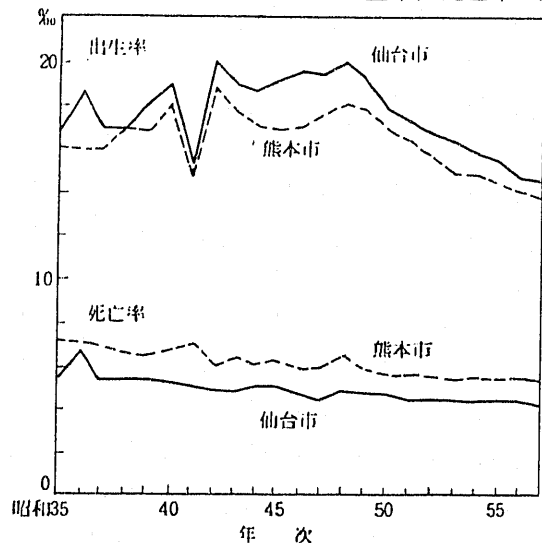


図2 仙台市と熊本市の乳児死亡率の比較

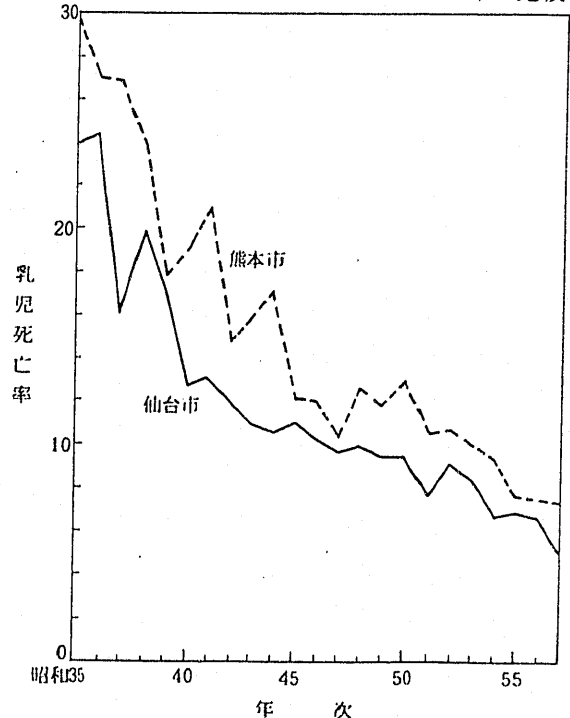




図3 石巻市と八代市の出生率、死亡率の比較

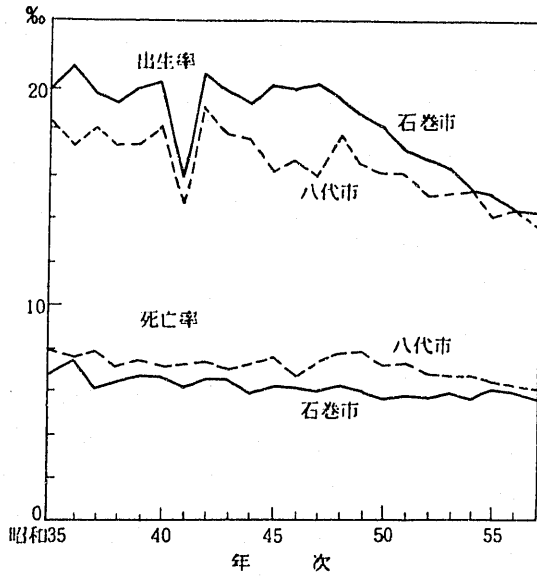


図5 古川市と荒尾市の出生率、死亡率の比較

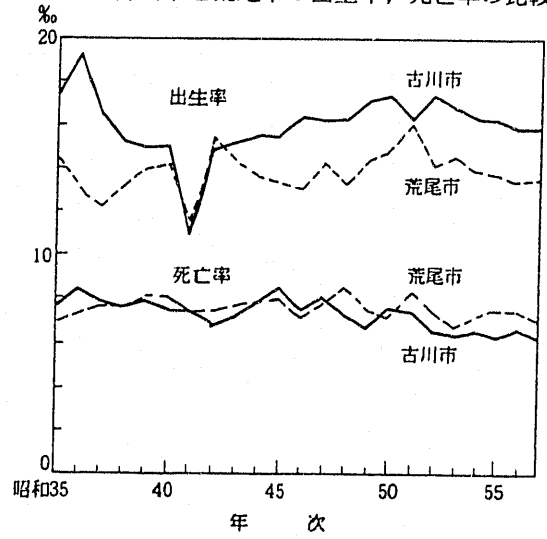


図4 石巻市と八代市の乳児死亡率の比較

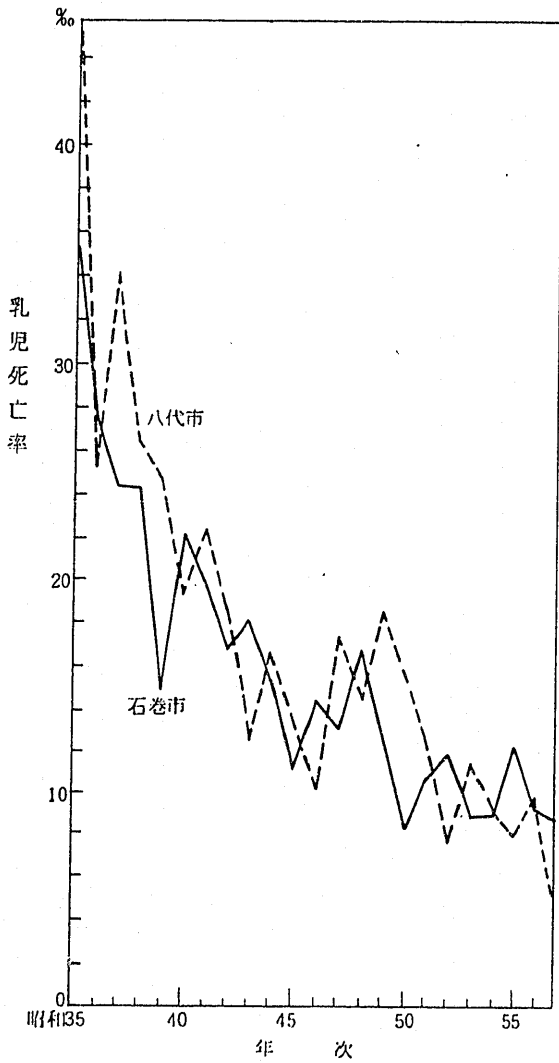
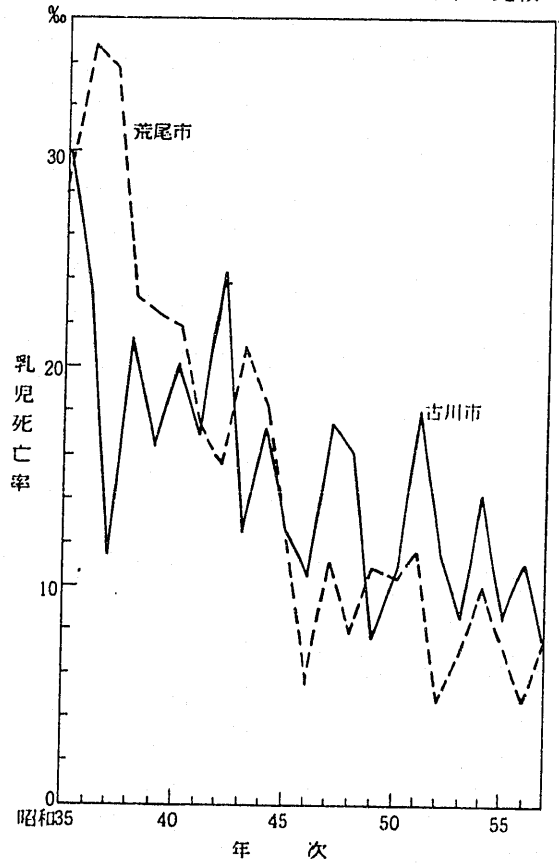


図6 古川市と荒尾市の乳児死亡率の比較



たがって自然増加率も石巻市の方が高くなっている。乳児死亡率は年次ごとの変化がはげしいため、いずれが高いかは明確でない（図3，4参照）。

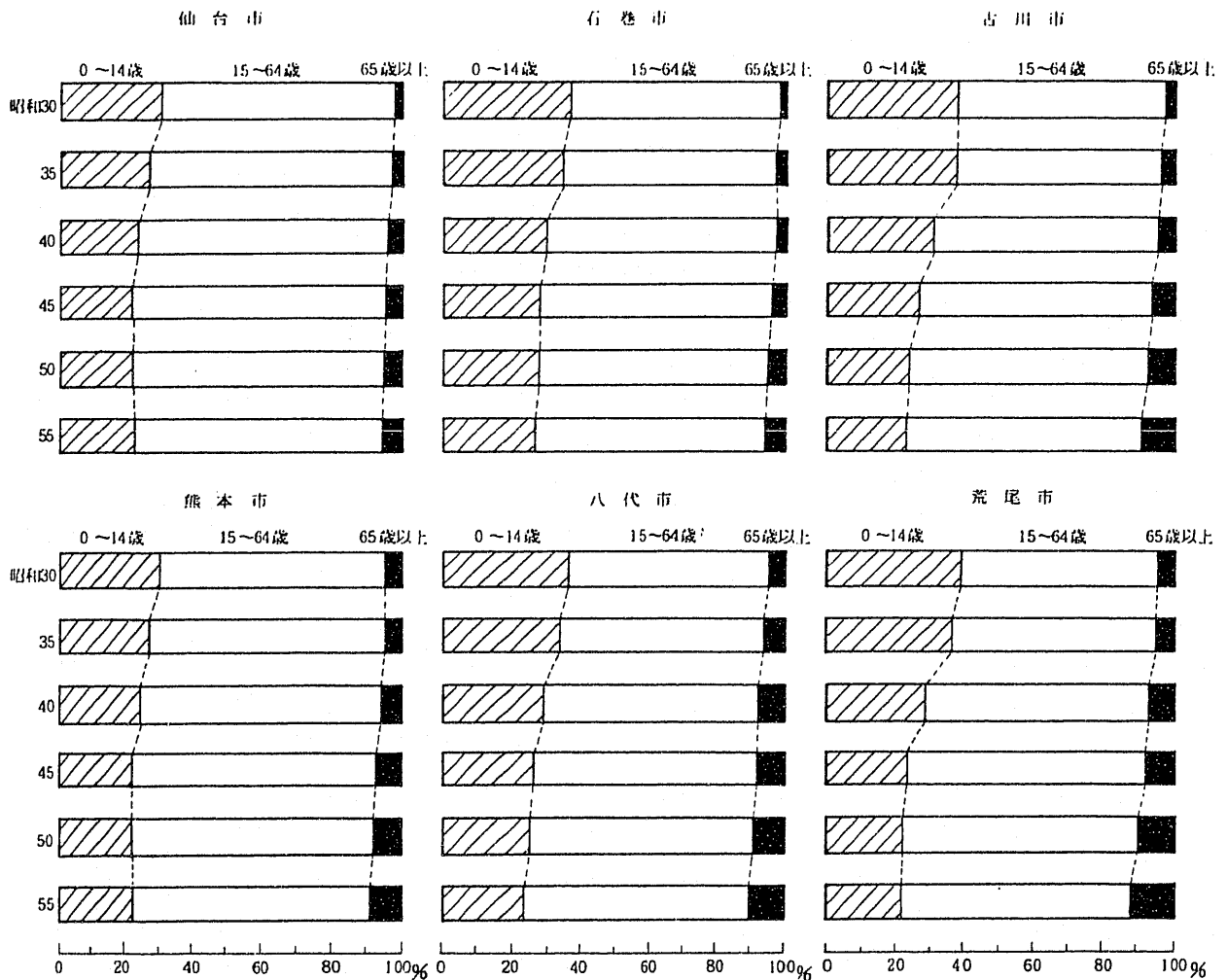
小都市の古川市と荒尾市のばあいは、出生率は古川市の方が高い傾向がみられるが、死亡率の両市の差は小さい。最近10年間は荒尾市の方が若干高くなっている（図5参照）。これらの小都市の乳児死亡率は年次変化がはげしく高低の比較はこんなんであるが、最近では荒尾市の方が低い傾向がみられる（図6参照）。

このように、熊本県の対象都市は、宮城県の対象都市と比較すると、一般的に出生率は低く、死亡率は高くしたがって自然増加率は低いといった傾向、反対に宮城県の対象都市では自然増加率は高いという注目すべき特徴がみられる。

そこで、次に対象都市の年齢構造について考察してみよう（図7参照）。

年齢構造についてみると、0～14歳の年少人口割合の著しい低下と65歳以上の高齢人口割合の増大（人口高齢化）という共通の傾向がみられる。しかし、注目すべき点は、(1) 都市規模が小さくなるほど高齢人口割合が高いということ、(2) 宮城県の各都市の高齢人口の割合よりも熊本県の各都市の高齢人口割合の方が高くなっていることである。たとえば、宮城県では仙台市の高齢人口割合は6.5%（昭和55年）に対して、石巻市は7.7%、古川市は9.0%、熊本県では熊本市の8.8%に対して、

図7 調査対象都市の年齢構造



八代市は10.0%、荒尾市は11.3%と高くなっている。これは小都市ほど若い生産年齢人口の流出が多いということと、宮城県では転入超過が続いているのに対して、熊本県では一般に転出超過の傾向が強い（昭和51年から55までを除いて転出超過、最近の56年から58年までは転出増大傾向）という人口移動上の特徴がここでの各都市にもあらわれていることによるものである。

### Ⅲ 調査対象都市の食行動—主食パターンの選択を中心として—

#### 1. 主食パターン分布構造の概観

表8 調査対象都市別にみた主食パターン分布 (%)

都市別	総数	主食パターン						その他
		米・米 ・米	米・め ・米	米・パ ・米	パ・米 ・米	欠・米 ・米		
仙台市	(1,943)	32.0	15.3	10.4	17.4	6.8	15.2	
石巻市	(2,593)	55.8	15.5	10.7	7.4	3.4	6.4	
古川市	(2,912)	56.2	15.8	8.1	7.9	3.7	7.9	
熊本市	(1,757)	53.4	6.9	9.0	16.3	6.8	7.2	
八代市	(2,446)	65.7	4.7	6.2	13.5	4.9	4.4	
荒尾市	(2,786)	66.1	6.5	7.4	9.5	4.8	4.9	

備考) ( ) 内数値は実数。主食パターン不詳は除いた。

程度で小都市に近い規模のものであることを考慮する必要がある。

主食パターンの第2位は一般に朝パン・昼夕米飯パターンであるが、宮城県の仙台市と熊本県の熊本市ではこの傾向が共通にみられる。しかし宮城県の石巻、古川の両市においての第2位は圧倒的に昼めん・朝夕米飯パターンとなっている。この両市では第3位のパターンは昼パン・朝夕米飯であって、朝パン食パターンの割合よりも多くなっている。

この宮城県の中小都市にみられる主食パターン分布の特徴は、熊本県の中小都市とは全く異なっている。大都市仙台市のばあいでも、3食米飯パターンの17.4%に対して昼めんパターンは15.3%と高く、かつ、この水準は中小都市の石巻、古川市と共通している。ここに主食パターンの強い地域的特性がみられる。大都市の仙台市においては、3食米飯パターンの割合が著しく低いという点において熊本市をはるかに下廻っており、都市化の影響を大きく反映しているにもかかわらず、昼めんパターンの割合では、同じく宮城県内の中小都市（石巻、古川市）と同水準であり、また昼パンパターンの割合でも中小都市とほぼ同水準にあることは、地域的特性が都市化の中に強く残存していることを示唆している。また、朝パン食パターンの割合は石巻、古川市はそれぞれ7%水準で仙台市の半分以下の低水準である。このように大都市の仙台市と中小都市の石巻、古川市との間に主食パターン分布の断絶がみられる。いいかえれば、仙台市のみが都市化的主食パターン選択の行動が突出しているということである。しかし、反面において、地域的特性も十分に温存している点に仙台的あるいは東北的主食パターンの都市化の過程においての特徴があるといえるかも知れない。そのことは、さらに昼めんおよびパンを合計して1つの主食パターンとみなしてみるとその特色はより一層あきらかとなる。仙台市では25.7%、石巻市では26.2%、古川市では23.9%であって、それぞれ高い水準がみられる。特に、仙台市で第2位的主食パターンである朝パン食パターンの17%をはるかに超えているのである。

まず、調査対象6都市の主食パターンの分布を概観してみよう（表8参照）。大都市ほど3食米飯パターンが少なくなっている。この傾向は今日一般に知られている事実である。しかし、同じく大都市といっても仙台市の32%に対し、熊本市は53%であって著しい開きがあり、地域的特性がみられる。ここでの中都市と小都市の3食米飯パターンの割合は高く、大都市との間の差は大きいが中小都市間の差は極めて小さい。もっともここでの中都市は12万人

このような宮城県の各都市の特色は熊本県の各都市と比較するとより一層あきらかになる。熊本市、八代市では第2位の主食パターンである朝パン食パターンの割合は、昼めんおよびパンのパターンより高く、いぜんとして第2位の主食パターンの地位を維持している。朝パン食パターンの割合は熊本市では16.3%、八代市では13.5%であるのに対して、昼めんとパンを合計したものでみるとそれぞれ15.9%、10.9%となっている。荒尾市は朝パン食パターンの割合9.5%に対して、昼めんあるいはパンをとるパターンは13.9%と高い。

以上の九州の熊本県の3市、東北の宮城県の3市の主食パターンの分布構造の観察によって都市化の過程と主食パターン分布の変化についての1つの仮説を提起することができよう。

”都市化にともなって3食米飯パターンの割合が減少していくが、その減少は朝パン食パターンの増加となってあらわれる。昼めんあるいは昼パンパターンの割合は比較的安定している。しかし、この昼めんとパンを合計したパターンは地域によって著しく異なっている。都市化の過程の中でこの地域性はなお保持されながら、他の主食パターンたとえば”朝食欠食パターン“あるいは”その他のパターン“の割合の変化という形態で都市化の影響があらわれるように思われる。また昼めんあるいは昼パンの主食パターンが地域性を残しながら、都市化の中でどのような変化を示すかの判断はこんなのである。しかし、いずれにしても都市化はまず3食米飯パターンの減少、そして朝パン食パターンの増大が始まる。そのばあい、昼めんあるいは昼パンパターンの地域性の重みのいかに朝パン食パターンの割合の大きさに影響することになる。そして、都市化の進行は主食パターンの分裂、多様化を推進することになるであろう。”

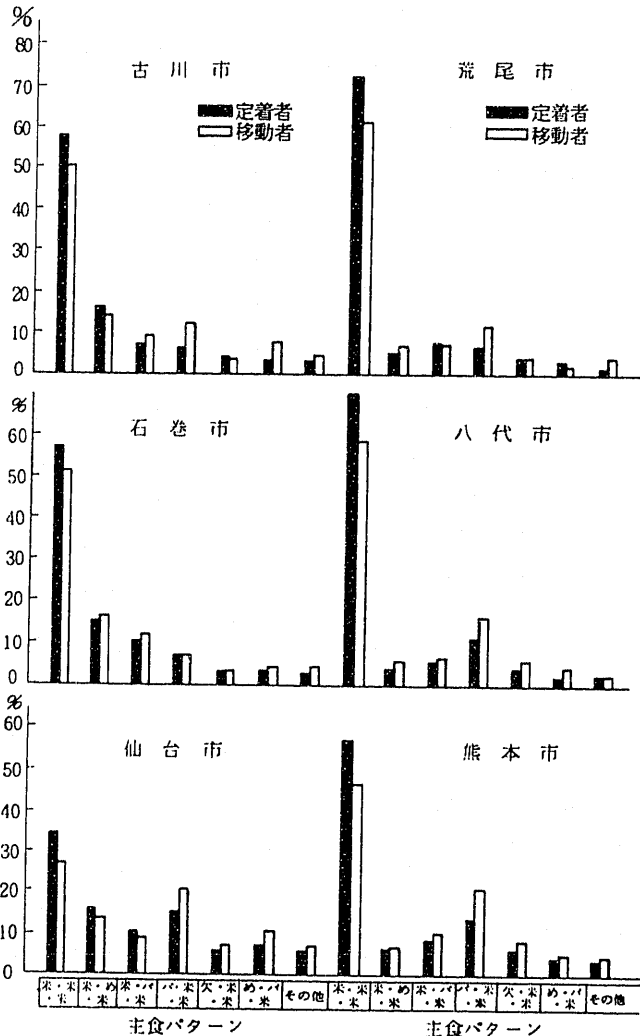
## 2. 主食パターン分布構造と人口移動

人口都市化の有力な要因はいうまでもなく人口移動である。したがって、都市化と食生活との関係の考察にあたっては、人口移動の食生活への影響を明らかにする必要がある。人口移動と食生活との関係についてはすでにいくたの調査研究を行ってきたが、移動経験者は定着者（移動経験のない者）よりも多様化した主食パターン構造をもっていることはあきらかである<sup>5)</sup>。本調査においてもこのような傾向は一般的にみとめられる（図8参照）。

移動者の主食パターンの特色は、定着者に比較して、3食米飯パターンの割合が低く、朝パン食パターンの割合が高いことである。ただここで唯一の例外は石巻市の移動者の朝パン食パターンの割合は定着者のそれと同水準にある。特に、仙台市では3食米飯のパターンの割合が定着者では34.5%と低いが、移動者ではさらに低く27.8%にすぎず、朝パン食パターンの割合は21.4%と高い。しかし、昼めんと昼パンのパターンを合計すると約24%となり、朝パン食パターンの割合よりも多い、主食パターンの著しい都市的多様化を示しているにもかかわらずここにも地域的特性の強い影響があらわれている。熊本市の3食米飯パターンの割合は、移動者の方がはるかに少なく46.6%であるが仙台市の移動者の27.8%に比較するとはるかに高い。しかし、朝パン食パターンでは熊本市の移動者は20.3%で仙台市の移動者の21.4%とほとんど同じ水準である。また、移動経験者の中で特に大都市圏での生

5) 内野澄子、「大都市における migrants と non-migrants の生活行動と意識」、『人口問題研究』、第92号、1964、pp. 43~50。内野澄子、「主食形態近代化の地域構造と人口移動」、『人口問題研究所年報』、9号、1964、pp. 87~91。内野澄子、「人口移動の傾向と食生活の構造変動」、『人口問題研究』、143号、1977、pp. 15~29。内野澄子、「人口移動と主食パターンの世代構造的分析」、『人口問題研究所年報』、22号、1977、pp. 13~16。内野澄子、「移動経験別にみた主食パターン」、『高齢化社会への道』、岡崎陽一他編、中央法規出版、1982、p. 196。内野澄子、「地方都市における人口移動と主食パターン」、『食研』、食物学教育研究会、1982、pp. 12~17。

図8 都市別定着者・移動者別にみた主食パターン分布



活経験者だけについてみると、移動者にみられる主食パターンの特徴は一層鮮明である。たとえば、3食米飯パターンの割合は一層低く、朝パン食パターンの割合は一層高いといった傾向がみられる。このような移動経験者の主食パターンの選択行動が定着者のそれと異なっているだけに都市の人口増加に及ぼす人口移動の比重が大きいばあいには、その都市人口の主食パターン分布への影響も当然大きくなることに留意しなければならない。

### 3. 年齢別にみた主食パターン分布構造

次に、各都市別に年齢別にみた主食パターンの分布割合を示すと表9の通りである。

一般に3食米飯パターンの割合は、若い年齢で少なく、高年齢で高くなっている。ただし、石巻、古川、八代市の中小都市ではいずれも40～49歳で3食米飯パターンの割合がもっとも多くなっている。これはなんらかの職業上の理由によるものかと思われるがあきらかではない。

次に、3食米飯パターンの選択行動と同様に年齢にしたがって規則的に増大するものとしては昼めんおよび昼パンのパターンを合計したものである。宮城県と熊本県の各都市では水準は異なっているが、年齢と極めて規則的な関係がある点では一致している。

以上の3食米飯や昼めん・パンのパターンと全く逆の関係を示しているのは朝パン食のパターンである。若い年齢ほど多く、年齢が高くなるほど著しく少なく選択されている。わずかに例外なのは熊本市であって、30～39歳で最高の割合を示している。しかし、それ以上の年齢においては規則的な低下を示している。

朝欠食パターンはいずれの都市においてももっとも若い年齢の20～29歳においてのみ特に多い。この朝欠食パターンを除くと、朝パン食パターンの割合の年齢間の差がもっとも大きくいずれの都市においても変化係数は40%台の同水準にあることが特に注目される。

年齢間の差がもっとも小さいのは3食米飯パターンである。このことは、年齢によって差はみられるが、どこの都市をみても3食米飯パターンをとっているものは多く、その差が小さいことを意味している。

### 4. 配偶関係別にみた主食パターンの分布構造

対象者の未婚、既婚、死離別の配偶関係別に主食パターンの分布をみると図9の通りである。

この配偶関係を年齢別にみると、ほぼ未婚は若い年齢、死離別は中高年齢、既婚は青壮年にあたる

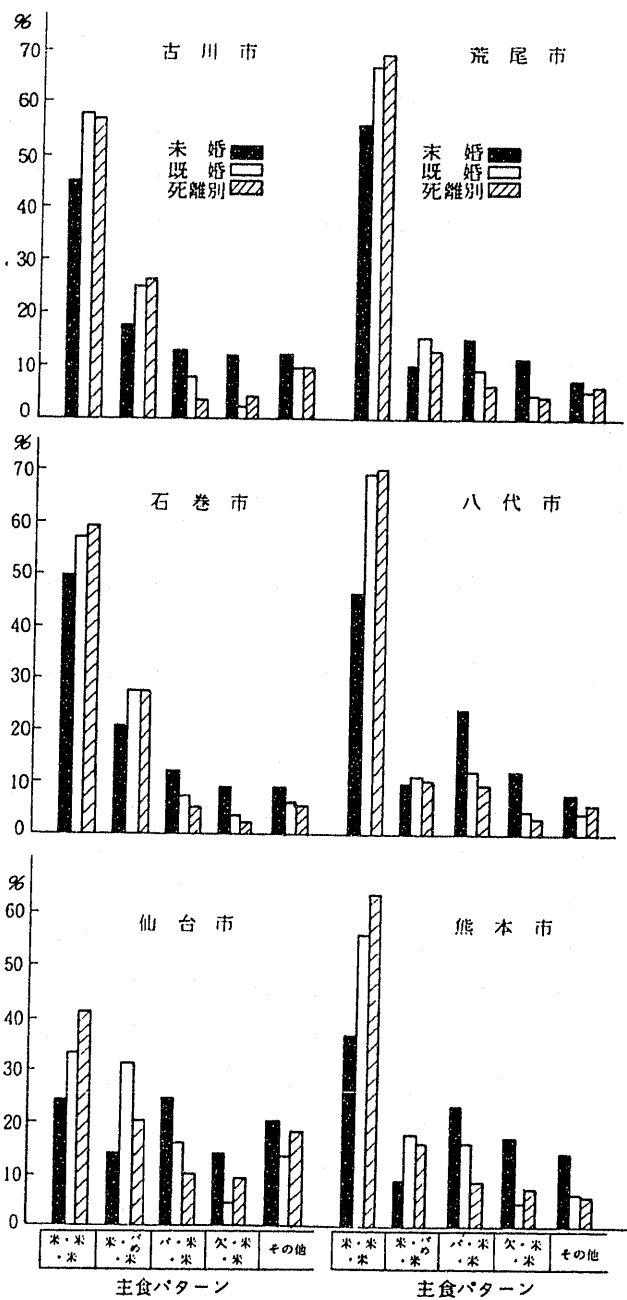
表9 調査対象都市別年齢別にみた主食パターン分布

(%)

年齢別	総数		主食パターン					総数		主食パターン					
	米・米・米	数	米・米・米	米・米・米+	米・米・米	米・米・米	米・米・米	米・米・米	数	米・米・米	米・米・米+	米・米・米	米・米・米	米・米・米	その他
20~29	24.6	100.0 (529)	14.2	27.36	26.3	12.7	20.4	37.7	9.1	15.98	22.2	19.0	12.0	12.0	
30~39	30.7	100.0 (450)	24.2	8.49	21.6	7.6	14.9	46.3	11.5	5.29	25.3	7.9	8.2	8.2	
40~49	36.1	100.0 (321)	29.6	31.0	12.8	4.4	14.0	55.8	19.9	7.07	15.1	4.2	4.8	4.8	
50~59	35.0	100.0 (286)	33.6	31.0	13.3	2.4	11.2	56.6	20.5	42.2	13.5	2.1	6.6	6.6	
60以上	39.2	100.0 (352)	35.2	31.0	6.8	2.8	12.5	66.9	18.9	33.1	7.6	1.7	4.8	4.8	
平均値	33.12		27.36	31.0	16.16	5.98	14.60	52.66	15.98	16.74	6.98	6.98	7.28	7.28	
標準偏差	5.65		8.49	8.49	7.74	4.28	3.54	11.10	5.29	7.07	7.15	7.15	3.00	3.00	
変化係数	17.1		31.0	31.0	47.9	71.6	24.2	21.1	33.1	42.2	102.4	102.4	41.2	41.2	
20~29	46.4	100.0 (427)	21.3	26.06	12.9	9.1	9.8	50.9	7.6	10.74	23.3	11.9	6.1	6.1	
30~39	56.3	100.0 (510)	24.7	3.69	9.2	2.5	7.2	61.5	9.7	2.37	16.9	5.5	5.5	5.5	
40~49	59.7	100.0 (603)	25.0	14.2	7.5	2.0	5.5	72.7	10.2	6.25	10.2	4.1	2.2	2.2	
50~59	58.7	100.0 (525)	28.4	14.2	4.8	2.7	4.4	69.6	13.4	22.1	10.7	2.8	2.8	2.8	
60以上	55.5	100.0 (528)	30.9	14.2	3.6	1.7	6.7	71.3	12.8	45.2	8.0	1.7	5.4	5.4	
平均値	55.32		26.06	14.2	7.60	3.60	6.72	65.20	10.74	13.82	5.20	5.20	4.40	4.40	
標準偏差	5.27		3.69	3.69	3.69	3.10	2.04	9.10	2.37	6.25	4.01	4.01	1.77	1.77	
変化係数	9.5		14.2	14.2	48.6	86.1	30.4	14.0	22.1	45.2	77.1	77.1	40.2	40.2	
20~29	48.1	100.0 (543)	19.7	24.26	12.0	10.3	9.7	53.6	9.9	13.44	17.2	11.2	7.7	7.7	
30~39	55.4	100.0 (746)	21.9	3.53	10.3	3.6	8.7	60.4	12.1	2.72	12.4	8.8	5.8	5.8	
40~49	60.3	100.0 (673)	24.5	14.6	6.8	1.0	7.0	69.9	13.5	4.58	8.1	4.1	3.8	3.8	
50~59	58.3	100.0 (521)	26.9	8.7	5.2	2.5	6.7	70.2	14.5	20.2	7.1	2.0	5.4	5.4	
60以上	59.1	100.0 (428)	28.3	14.6	3.7	1.2	7.2	71.3	17.2	44.9	6.2	1.0	3.2	3.2	
平均値	56.24		24.26	14.6	7.60	3.72	7.86	65.08	13.44	10.20	5.42	5.42	5.18	5.18	
標準偏差	4.90		3.53	3.53	3.47	3.83	1.29	7.78	2.72	4.58	4.41	4.41	1.78	1.78	
変化係数	8.7		14.6	14.6	45.7	103.0	16.4	12.0	20.2	44.9	81.4	81.4	34.4	34.4	

備考) ( ) 内数値は実数。主食パターンおよび年齢不詳は除いた。

図9 都市別配偶関係別にみた主食パターン分布



ものと思われ、主食パターンの選択は総じて年齢別にみたそれと対応しているようである。たとえば、未婚では3食米飯パターンが少なく、朝パン食や朝欠食パターンの多いことが目立っているが、これは若い年齢層にみられる特徴である。昼めんあるいはパンのパターンは未婚においてももっとも少なく、既婚者において比較的多い。

以上配偶関係別にみた主食パターンの分布構造は大都市において顕著であり、中小都市ではその差は小さい。

### 5. 職業別にみた主食パターンの分布構造

ここでは職業を専門的・技術的職業、管理的職業、事務従事者、販売従事者、技術工・生産工程作業員および単純作業員、サービス職業従事者の6種類に区分し、その主食パターンの分布を示すと表10の通りである。

主食パターンの分布は職業によってあきらかに異なった特徴がみられる。その主な点についてみてみよう。

第1は、いわゆる工場労働者とよばれる「技術工・生産工程作業員及び単純作業員」である。いずれの都市においても3食米飯パターンがもっとも高くなっている。反対に、朝パン食パターンの割合は最低である。仙台市の労働者を除くと、3食米飯パターンの割合はいずれの都市においても80%の高い水準にある。仙台市では3食米飯のパターンはすべての職業において30%水準にあり、労働者は43%ともっとも高いが、この水準は他の都市よりもはるかに低い。同じく工場労働者といっても、その地域の基本的傾向の影響を強く受ける。

向の影響を強く受ける。

第2は、事務従事者の朝パン食パターンの割合が著しく高いことである。古川市を除いた仙台市、石巻市、熊本市、八代市、荒尾市のすべての都市において朝パン食のパターンの割合が高く、特に仙台市、熊本市、八代市、荒尾市では3食米飯パターンに次ぐ第2位主食パターンとなっている。

第3は、管理的職業にみられる昼めんあるいはパンの主食パターンの割合が高いことである。わずかに荒尾市を除いたすべての都市においてこの主食パターンの割合は管理的職業においてもっとも多くなっている。しかし、管理的職業の3食米飯のパターンの割合は一般に低いが必ずしも最低ではない。熊本市、古川市では最低となっているが、仙台市ではかなり高い割合となっている。

表10 調査対象都市別職業別にみた主食パターンの分布

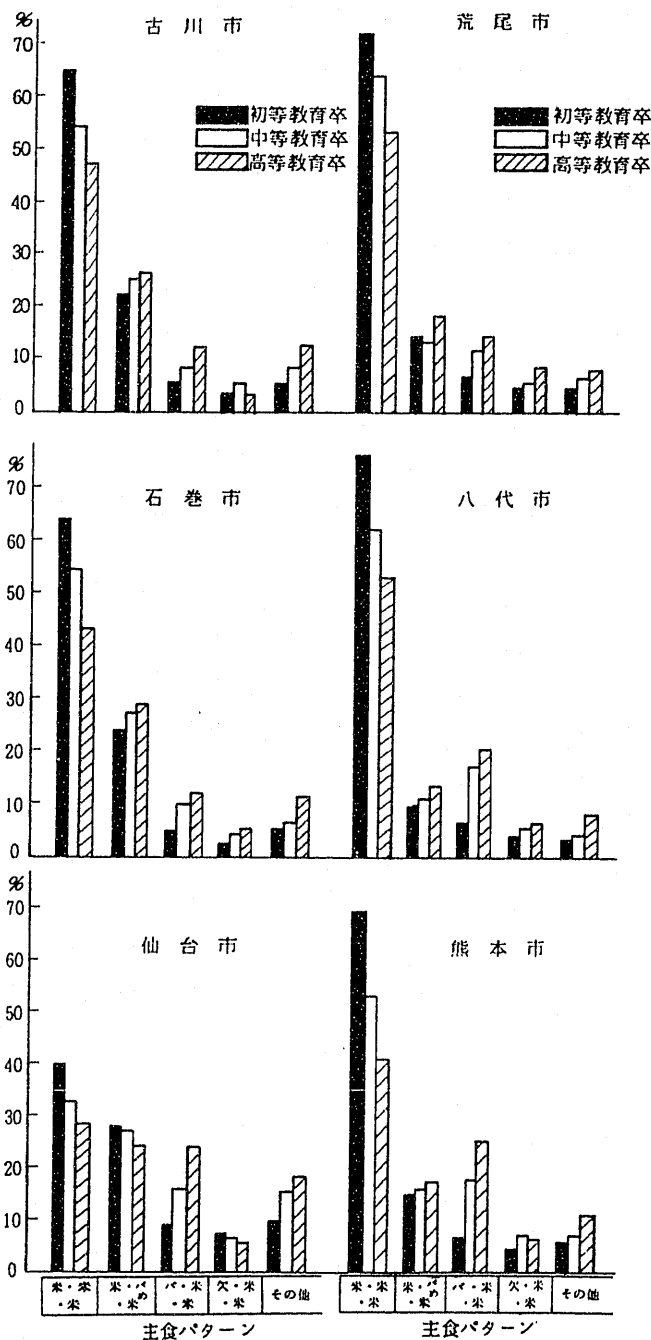
(%)

職業別	主食パターン					総数	主食パターン					総数				
	米・米 ・米	米・め ・米 + ・米	米・パ ・米	欠・米 ・米	その他		米・米 ・米	米・め ・米 + ・米	米・パ ・米	欠・米 ・米	その他					
													主食パターン			
専門的技術的職業	31.6	23.5	17.3	7.2	16.9	100.0 (307)	熊	13.8	19.4	7.1	100.0 (283)	熊	13.8	19.4	7.1	7.4
管理的職業	36.3	29.5	18.5	3.4	11.0	100.0 (146)	市	22.2	22.2	4.9	100.0 (81)	市	22.2	22.2	4.9	8.6
事務従事者	30.1	19.9	27.6	6.3	14.6	100.0 (239)	仙	54.5	23.4	5.3	100.0 (209)	仙	54.5	23.4	5.3	5.7
販売従事者	32.3	25.9	17.4	9.0	13.5	100.0 (201)	台	50.0	16.8	7.7	100.0 (196)	台	50.0	16.8	7.7	7.2
技術工・生産工程作業者 及び単純作業者	43.0	23.3	14.3	5.0	11.0	100.0 (100)	本	74.3	10.9	4.0	100.0 (101)	本	74.3	10.9	4.0	7.0
サービス職業従事者	33.7	19.5	16.8	13.2	14.7	100.0 (190)	熊	44.4	16.6	19.9	100.0 (151)	熊	44.4	16.6	19.9	6.6
平均値	34.50	23.60	18.65	7.35	13.62			52.85	18.22	8.15			52.85	18.22	8.15	7.08
標準偏差	4.66	3.76	4.60	3.44	2.31			11.50	4.52	5.92			11.50	4.52	5.92	0.96
変化係数	13.5	15.9	24.7	46.8	17.0			21.8	24.8	72.6			21.8	24.8	72.6	13.6
専門的技術的職業	49.1	28.8	10.0	4.0	7.9	100.0 (379)	石	67.0	11.9	5.8	100.0 (294)	八	67.0	11.9	5.8	5.1
管理的職業	49.6	29.6	10.4	3.2	6.4	100.0 (125)	巻	62.8	12.4	4.7	100.0 (129)	代	62.8	12.4	4.7	6.2
事務従事者	51.0	24.2	12.6	4.8	6.1	100.0 (294)	市	59.9	21.0	6.4	100.0 (267)	市	59.9	21.0	6.4	3.0
販売従事者	55.8	21.6	10.0	4.0	8.0	100.0 (249)	石	57.6	18.3	9.3	100.0 (311)	代	57.6	18.3	9.3	3.2
技術工・生産工程作業者 及び単純作業者	74.8	12.8	5.2	3.6	2.7	100.0 (421)	巻	78.3	10.3	4.4	100.0 (341)	代	78.3	10.3	4.4	1.6
サービス職業従事者	52.5	24.5	7.1	4.4	10.4	100.0 (183)	石	62.5	13.8	8.2	100.0 (232)	代	62.5	13.8	8.2	5.6
平均値	55.47	23.58	9.13	39.86	6.92			64.68	14.62	6.47			64.68	14.62	6.47	4.12
標準偏差	9.77	6.08	2.79	0.57	2.57			7.38	4.15	1.94			7.38	4.15	1.94	1.78
変化係数	17.6	25.8	30.6	14.3	37.1			11.4	28.4	30.0			11.4	28.4	30.0	43.2
専門的技術的職業	55.5	22.1	7.9	5.9	8.2	100.0 (508)	古	60.7	10.9	5.0	100.0 (341)	荒	60.7	10.9	5.0	7.3
管理的職業	51.6	26.1	12.2	2.1	8.0	100.0 (188)	川	62.9	14.6	4.5	100.0 (89)	市	62.9	14.6	4.5	6.7
事務従事者	57.3	21.3	9.9	3.6	7.9	100.0 (365)	市	59.8	18.1	5.9	100.0 (204)	市	59.8	18.1	5.9	5.4
販売従事者	52.0	26.1	9.1	4.5	7.7	100.0 (352)	古	62.3	10.5	8.8	100.0 (228)	荒	62.3	10.5	8.8	7.4
技術工・生産工程作業者 及び単純作業者	73.2	14.8	5.7	2.7	3.3	100.0 (366)	古	77.9	7.1	6.5	100.0 (479)	荒	77.9	7.1	6.5	2.1
サービス職業従事者	49.4	27.4	6.4	9.4	7.3	100.0 (233)	古	66.0	8.8	7.5	100.0 (147)	荒	66.0	8.8	7.5	6.1
平均値	56.50	22.97	8.61	4.70	7.07			64.93	11.67	6.37			64.93	11.67	6.37	5.83
標準偏差	8.66	4.68	2.28	2.67	1.87			6.70	4.03	1.60			6.70	4.03	1.60	1.98
変化係数	15.3	20.4	26.5	56.8	26.4			10.3	34.5	25.1			10.3	34.5	25.1	34.0

備考) ( ) 内数値は実数。職業および主食パターン不詳は除いた。



図10 都市別教育程度別にみた主食パターン分布



第4は、この職業別にみた主食パターンの分布構造からの印象は、(1) 専門的技術的あるいは管理的職業といわれる社会的地位の高い職業では、3食米飯パターンの減少や朝パン食パターンの増大がみられるが、昼めんあるいはパンの主食パターンの高水準が維持されている。(2) 単純作業者とよばれる工場労働者では、3食米飯といった伝統的パターンが支配的であること、しかし、大都市では都市化的主食パターンへの接近をみせていること(仙台市)。(3) 事務従事者の朝パン食パターンの強い選択志向が各都市において共通にみられ、都市の主食パターンの分布構造変動の牽引車的役割をもっていると思われる。以上のことから職業と主食パターンの間には密接な関係があるといえよう。

#### 6. 教育程度別にみた主食パターンの分布構造

新育程度を初等、中等、高等教育卒に区分して、主食パターンの分布構造をみると図10の通りである。

教育程度と主食パターンの分布構造には極めて規則的な関係がみられる。

第1点は、3食米飯パターンの割合が教育程度は高くなるほど低くなるという負の相関がいずれの都市にも共通してみられる。それぞれの教育程度に対応する3食米飯パターンの割合は大都市ほど低くなっている。

第2点は、朝パン食のパターンの割合は、教育程度が高くなるほど高いという正の相関が全都市を通じてみられる。また、この水準は大都市ほど高い。たとえば仙台市の高等教育卒の者の朝パン食パターンは23.5%と高く、石巻市では12.0%、古川市11.9%となっており、また熊

本市の24.5%に対して八代市は20.2%、荒尾市13.6%と低くなっている。

第3点は、昼めんあるいはパンのパターンの割合では仙台市は別として、その他の都市では教育程度が高くなるにともなって多く選択されている。仙台市のみは反対に教育程度が高くなるにしたがってこのパターンの割合は低くなっている。仙台市という大都市では高等教育卒の者では3食米飯パターンの減少に際して、他の教育程度のものに比較してはるかに多く朝パン食パターンを志向するために昼めんあるいは昼パンのパターンの割合は少なくなるのに対して、石巻市や古川市の中小都市の高等教育卒は3食米飯パターンの減少に際してまず昼めんあるいはパンのパターンを増加させる方向に進

むため、この昼めんあるいは昼パンパターンの割合が初等教育卒や中等教育卒のそれよりも高くなっているように思われる。同じく高等教育卒の者でも、大都市と中小都市ではその主食パターン選択行動が異なっている。

#### 7. 居住期間別にみた主食パターンの分布構造

当該都市における居住期間を3年未満、3～10年未満、10～20年未満、20年以上の4区分によって主食パターンの分布構造をみると表11の通りである。

3食米飯パターンのものの割合は、石巻市を除くと、一般に居住期間が長くなるにしたがって高くなっている。宮城県の3市のこの割合は、10～20年未満のものでもっとも高くなっている。しかし、熊本県の3市では20年以上のもっとも長い居住期間のものがもっとも高い割合を示している。居住期間3年未満のもっとも短いものでは、仙台市で20.8%、熊本市で34.5%と著しく小さい。このように、3食米飯パターンの割合が居住期間の短いもので特に低いことは、若い年齢層の転入移動者が多いことによるものと思われる<sup>6)</sup>。

朝パン食パターンの割合は、一般に居住期間の短いもの、たとえば3年未満あるいは3～10年未満のものでもっとも高くなっている。

昼めんあるいは昼パンのパターンを合計したものでみると、居住期間の長短の影響は比較的少ないように思われる。特に、古川市と荒尾市の小都市では居住期間によるこのパターンの割合の差は小さい。仙台市、熊本市では居住期間が長くなるにしたがって、このパターンが増大する傾向がみられる。しかし、仙台市の居住期間のもっとも短い3年未満のものでは、3～10年未満のものよりも高い割合を示している。石巻市ではかなり不規則な動きがみられる。この居住期間別という指標は、移動者の影響によって攪乱される可能性が予想される。たとえば県内の市町村からの転入であるか、あるいは大都市圏からの転入者であるかといった転入前の地域の主食パターンの特性の影響が介入してくるからである。また、朝欠食パターンの割合は、一般的に居住期間の短いものにおいて高くなっている。

ここで若干注目すべきは“その他”という主食パターンである。このパターンの割合はいずれの都市においても居住期間の短いものにおいて高く、居住期間が長いものほど低くなる傾向がみられることである。しかも、この主食パターンの割合が、仙台市の居住期間3年未満のもので23%にも達しており、朝パン食パターンの割合とあまり差がみられない。熊本市でも15.5%、小都市の古川市でも13%といった水準にある。これはこのもっとも短い居住期間の対象者に多くの転入者がふくまれており、また若い年齢層の多いことによるものと思われるが、このような人々の新しい食行動が牽引力となって地域の主食パターンの変化に影響を与えていくことが予想される。

#### IV むすびにかえて

地方の大都市、中都市、小都市として選択された宮城県と熊本県の6都市の主食パターンの分布構造を、移動の経験、年齢、配偶関係、教育程度、職業、居住期間の6つの指標によって分析を行ってきた。この結果を、主食パターンの構成の内容によってA、B、C、D、Eの5つの型に区分して総

6) 内野澄子、「人口移動と定着—仙台・熊本を中心として—」、『人口問題研究』、第164号、1982、pp. 5～9 および厚生省人口問題研究所（岡崎陽一・内野澄子・清水浩昭）「昭和56年度実地調査人口移動と定住に関する調査」、実地調査報告資料、1982年2月10日参照。

表11 調査対象都市別居住期間別にみた主食パターン分布

(%)

居住期間別	総数	主食パターン					総数	主食パターン				
		米・米 ・米	米・め ・米 +	米・パ ・米	パ・米 ・米	欠・米 ・米		その他	米・米 ・米	米・め ・米 +	米・パ ・米	パ・米 ・米
3年未満 3~10年未満 10~20年未満 20年以上	100.0 (259) 100.0 (371) 100.0 (231) 100.0 (1,045)	仙台市					100.0 (116) 100.0 (183) 100.0 (207) 100.0 (1,248)	熊本市				
		20.8	20.8	23.9	8.9	22.8		34.5	8.6	26.7	14.7	15.5
		25.9	16.5	25.6	11.3	18.9		36.1	8.8	26.2	15.3	13.6
平均値 標準偏差 変化係数	30.33 8.49 28.0	22.63	6.14	19.98	7.4	16.95	45.38	12.95	21.50	10.20	9.83	
		8.49	27.1	5.73	3.24	4.79	11.81	4.91	6.31	5.56	5.55	
		27.1	28.7	28.7	43.5	28.3	26.0	37.9	29.3	54.5	56.5	
3年未満 3~10年未満 10~20年未満 20年以上	100.0 (166) 100.0 (220) 100.0 (355) 100.0 (1,845)	石巻市					100.0 (160) 100.0 (191) 100.0 (320) 100.0 (1,772)	八代市				
		54.8	18.6	10.8	5.4	8.4		48.1	14.4	16.9	11.3	8.8
		51.8	28.7	7.7	5.0	6.3		58.1	7.9	19.4	8.9	5.8
平均値 標準偏差 変化係数	54.78 2.10 3.8	24.23	4.68	8.73	4.20	7.03	58.70	11.33	16.08	7.28	5.98	
		2.10	19.3	1.97	1.18	1.06	8.63	2.78	3.03	3.44	2.14	
		19.3	22.6	22.6	28.1	15.1	14.7	24.5	18.8	47.3	35.8	
3年未満 3~10年未満 10~20年未満 20年以上	100.0 (435) 100.0 (448) 100.0 (410) 100.0 (1,612)	古川市					100.0 (188) 100.0 (355) 100.0 (459) 100.0 (1,774)	荒尾市				
		40.7	20.6	17.7	7.8	12.6		55.3	12.2	17.0	5.9	8.5
		51.1	24.3	8.9	4.2	11.2		58.3	12.7	12.1	8.5	8.2
平均値 標準偏差 変化係数	53.85 10.23 19.0	23.55	1.98	9.25	4.23	8.75	62.43	13.10	11.80	5.73	6.30	
		10.23	8.4	5.92	2.55	3.77	6.61	1.04	3.83	2.01	2.38	
		19.0	64.0	64.0	60.3	43.1	10.6	7.9	32.5	35.1	37.8	

備考) ( ) 内数値は実数。居住期間および主食パターン不詳は除いた。

表12 調査対象都市別主食パターン分布構造の総括

		仙台市	石巻市	古川市	熊本市	八代市	荒尾市
移動	定着者	A-c-0	C-b-1	D-b-1	D-b-1	D-b-3	E---3
	移動者	A-b-0	C-b-1	C-b-1	D-a-0	D-b-1	D-b-2
年齢	20～29	A-a-0	C-a-0	A-c-0	C-a-0	C-a-1	C-b-1
	30～39	A-a-0	D-a-1	C-a-1	C-a-0	C-b-2	C-b-2
	40～49	A-b-0	D-a-1	D-a-2	C-b-1	C-b-3	D-b-2
	50～59	A-b-0	D-a-1	D-a-1	C-a-1	C-b-2	D-b-3
	60以上	C-a-0	D-a-1	D-a-1	D-b-2	D-b-3	D-b-3
配偶関係	未婚	A-a-0	C-a-0	A-c-0	C-a-0	C-a-0	A-c-1
	既婚	A-b-0	D-a-1	D-a-1	C-b-1	C-b-2	D-b-2
	死別	C-a-0	D-a-1	D-a-1	D-b-2	D-b-2	D-b-2
教育程度	初等教育卒	D-a-0	D-a-2	D-a-2	D-b-2	D-b-3	D-b-3
	中等教育卒	A-b-0	D-a-1	D-a-1	C-b-1	C-b-2	C-b-2
	高等教育卒	A-a-0	A-b-0	A-b-0	A-b-0	C-a-1	C-b-1
職業	専門的技術的	A-b-0	C-a-0	D-a-1	C-b-1	C-b-2	C-b-2
	管理的職業	A-b-0	C-a-0	C-a-1	B---0	C-b-2	D-b-2
	事務従事者	A-b-0	C-a-1	D-a-1	C-a-1	D-a-1	D-b-1
	販売従事者	A-b-0	C-a-1	D-a-1	C-b-1	C-b-1	C-b-2
	技術工・生産工・単純作業	A-b-0	D-b-3	D-b-3	D-b-3	D-b-3	E---3
	サービス職業	A-c-0	C-a-1	D-a-0	C-b-0	D-b-2	D-b-2
居住期間	3年未満	A---0	C-b-1	A-b-0	C-a-0	C-b-0	C-b-1
	3～10年未	A-b-0	D-a-1	C-a-1	C-a-0	D-b-1	C-b-1
	10～20年未	A-b-0	D-a-1	D-a-2	C-b-1	C-b-1	C-b-2
	20年以上	A-b-0	D-a-1	D-a-2	C-b-1	C-b-2	D-b-2

備考) 記号について

4パターン選択

A--- 4パターンが20%以上で、それぞれがほぼ同水準

A-a 3パターンが20%以上、1パターンが10%以上

A-b 2パターンが20%以上、2パターンが10%以上

A-c 1パターンが20%以上、3パターンが10%以上

3パターン選択

B--- 3パターンが20%以上で、それぞれがほぼ同水準

C-a 2パターンが20%以上、1パターンが10%以上

C-b 1パターンが20%以上、3パターンが10%以上

2パターン選択

D-a 2パターンが20%以上

D-b 1パターンが20%以上、1パターンが10%以上

1パターン選択

E--- 1パターンが50%以上

3食米飯率の区分

0 3食米飯率40%台およびそれ以下

1 3食米飯率50%台

2 3食米飯率60%台

3 3食米飯率70%以上

括してみよう。ここでA型というのは主食パターンがもっとも多様化しているばあい、4つの主要主食パターン（それぞれのパターンが少なくとも20%以上）から構成されているばあい、いわばもっとも都市化した主食パターン分布構造ともいえよう。B型は3つの主食パターン（それぞれのパターンが少なくとも20%以上）で構成されているばあい、C型は同じく3つの主要主食パターン（それぞれが少なくとも10%以上）で構成されているばあい、D型は2つの主要主食パターン（それぞれのパターンが少なくとも10%以上）で構成されているばあい、E型は主要主食パターン1つ（1つでそれが50%以上）のばあいである。E型は実際には3食米飯パターンが支配的なばあいであって、ここでは荒尾市の職業別にみた工場労働者（技術工・生産工程作業員および単純作業員）のみにみられる。それは3食米飯パターンの割合が70%以上になっている。したがって、E型からD→C→B→Aと進むにつれて主食パターンの分布構造は多様化している。これを主食パターン分布構造の都市化とよぶことができよう。

以上を総括して示したものが表12である。

注目すべき若干の特徴をのべておこう。

#### (1) 年齢からみた特徴

大都市ではほとんどすべての年齢層で主食パターンが多様化している。しかし、中小都市では40歳以上においてはD型が多い。また60歳以上の高齢層においては仙台市を除きすべてD型である。

#### (2) 配偶関係からみた特徴

未婚者はA型ないしはC型であって主食パターンが多様化している。既婚者は大都市ではA型またはC型であるが中小都市では主としてD型である。死離別では仙台のC型を除いてすべてD型である。

#### (3) 教育程度からみた特徴

著しい特徴は、初等教育卒ではいずれの都市でもD型であるのに対し、高等教育卒ではほとんどがA型（八代、荒尾市がC型）であり、きわだった対照を示している。中等教育卒では地域性の影響が強く、A、C、Dの型に分裂し不規則化している。

#### (4) 職業からみた特徴

注目すべき点は技術工・生産工程作業員および単純作業員がふくまれているいわゆる工場労働者は、仙台市を除くとすべての都市においてD型であって、3食米飯パターンの割合が70%以上の農村に代表される伝統的パターンが支配的となっていることである。荒尾市のばあいはE型であって3食米飯パターンの割合が80%近く占めている。職業特にこの工場労働者のもっている労働上の特性の食生活への強い影響を理解することができよう。しかし、同時に仙台市のような大都市においては、この職業においても都市的なA型パターンに達していることは、他の職業に比較して都市的パターンへの移行にはかなりの時間的ずれをもちながらもやがて都市的主食パターンへと転化していくことを示唆している。

また、同じく大都市といっても仙台市と熊本市では職業別主食パターンにはかなり著しい差異がみとめられる。仙台市がすべての職業においてA型を示しているのに対して、熊本ではA型は1つもなくB、C、Dのそれぞれの型に多様化している。このことは、大都市における主食パターンの都市化への移行過程も決して一様ではなく、地域的特性の影響が大きいことを示している。

#### (5) 居住期間からみた特徴

居住期間別にみると、仙台市ではすべてA型であるのに対して、熊本市ではすべてC型であって、前者が4つの主要主食パターンで構成されているのに対し、後者は3つの主要主食パターンで構成

されており、仙台市より若干おくれた都市的パターンを示している。中小都市ではほぼCとDの2つの型で構成されており、都市型の前期とでもいった段階にある。

以上の諸指標からみた大、中、小都市の主食パターンの分布構造は、都市化と人口集団の諸属性との複雑な関係の一端をあきらかにしている。ここで限られた対象都市の分析からの仮説的結論は次の通りである。それは、都市化の影響による主食パターン分布構造の変化と都市化の影響に対し抵抗の強い属性のあることである。すなわち、第1は、大都市においては主要主食パターンがA型あるいはC型が支配的となっているのに対し、中小都市では主要主食パターンがC、D、E等で構成されており、都市化の影響を反映している。第2は、定着者、年齢60歳以上、死離別、初等教育卒、技術工・生産工程作業および単純作業従事者、居住期間20年以上といった諸属性は都市化に対する抵抗力は強い、第3は、地域的特性の影響、たとえば同じく大都市である仙台市と熊本市との間にみられた主食パターン分布構造の差異である。

## Population Change and Dietary Behavior in the Local Cities of Japan

Sumiko UCHINO

### 1. Changing Characteristics of Urbanization in Japan.

Urbanization is usually understood as an increase in the population residing in urban localities or an increase in the percentage of urban population among the total population, though the definition of "urban" varies greatly from one country to another. It should be emphasized, however, that the heterogeneity of urban populations in terms of different composition has become significant in the context of demographic, social, economic and political implications.

### 2. Population Change in the Local Cities.

Starting with the definition of local cities, a statistical analysis was prepared with respect to the national population change contributed by the changes in the population of the local and centrally located cities and also by those of the large-, midium- and small-sized cities based on the quinquennial census data, 1955-1980.

### 3. Dietary Behavior in Local Cities.

Dietary behavior is here represented by staple food patterns in three meals a day. They are composed of six patterns, namely (1) rice-based three-meal patterns, (2) breakfast and dinner with rice-based meals but lunch with noodles or (3) bread-based three meals, (4) bread-based breakfast and other two meals-based on rice, (5) no breakfast and other meal patterns based on rice, and (6) other patterns.

Some findings derived from the survey conducted in 1981 are summarized as follows :

- (1) Difference in locality tends to exhibit a substantial influence on the dietary behavior.
- (2) Educational attainment is an important factor affecting the dietary behavior. Higher educational attainment is closely related to a higher "urbanized" pattern, a typical combination of a lower percentage of rice-oriented three meals and a higher percentage of bread-oriented meals for breakfast.
- (3) Occupation is also important. Among various occupations, manual laborers in particular, should be mentioned. It is commonly observed in all categories of cities surveyed that their dietary behavior is characterized by a very high percentage of rice-oriented pattern for three meals which is very similar in rural areas.
- (4) Age is also essentially an important factor, because young people are very likely to be influenced by mass media, commercialism etc. but older people tend to resist the new pattern.

In conclusion, in making future prospects of the Japanese dietary pattern, the change in the age composition of population, the occupational and industrial change, the educational attainment in future should be fully taken into account along with the urbanization process in terms of structural change of large-, medium- and small-sized cities. The dietary pattern seems to be more diversified in future. The rice-based pattern may, however, continue to be as the core element of the dietary life.